

RANET 拡充に向けた日本提案（抜粋）
（「原発事故の収束」のRANETの支援分野への追加）

2012年1月

我が国は、東京電力福島第一原子力発電所の事故において以下1. の経験を得ており、この経験に基づき、IAEAの緊急時対応援助ネットワーク（RANET）を以下2. のとおり拡充することを提案する。

1. 原発事故における経験

- （1）東京電力福島第一原子力発電所の事故においては、地震による津波によって電源供給及び冷却に係る施設が冠水して使用不能となり、原子力発電所に対する冷却機能が喪失された。事故発生後、原子炉などの施設を冷却するため、大型ポンプ車等の資機材が必要となったが、まずは資機材がどの国に所在するかについての調査を行う必要があった。また、実際に資機材を使用するに当たっては、大型ポンプ車のアームの有無、アームの長さなどの資機材の詳細な仕様について個別に照会を行う必要があった。
- （2）将来における原発事故を想定した場合、まずは、地震、津波などの自然災害への対応を強化し、自然災害によって電源供給や冷却に係る機能が失われないようにすることが必要であり、また、原発のサイトにおいて電源供給や冷却に係る複数の資機材を設置しておくことが重要である。その上で、事故によって既存の資機材が使用不能となることも想定し、他国を含む外部のサイトから迅速かつ円滑に資機材を入手することができるようにするため、原発事故を収束させるために活用可能な資機材をリスト・アップするとともに、当該資機材の使用に当たって必要とされる詳細な仕様を記述した資機材リストを作成し、国際社会において共有することが有益と考える。
- （3）このような観点から、我が国としては、2011年6月の原子力安全に関するIAEA閣僚会議に提出した日本政府報告書において、事故に関する教訓の一つとして、「事故時の国際的な対応に関して、事故対応に効果的な資機材の在庫リストを国際協力により作成しておくこと」を挙げるとともに、我が国として、このような国際協力の強化に貢献する旨を述べたところである¹。原子力事故に際しての人材及び資機材の提供については、IAEAが既にRANET

¹ 「原子力安全に関するIAEA閣僚会議に対する日本国政府の報告書」（第XII章）

のメカニズムを構築しているところ、上記の資機材リストについては、RANETを拡充する形で実現することが、最も効率的かつ効果的であると考えられる。

2. RANET 拡充に向けた提案

RANETは、原子力事故や放射線緊急事態が発生した際における健康、環境及び財産に対する放射線の影響を最小化するための援助を提供するための枠組みであり、現在、RANET参加国は、7つの機能的な分野（①放射線源調査、②放射線測定、③環境汚染調査、④事故評価、⑤医療支援、⑥被ばく評価、⑦除染）について、事故時において提供が可能な支援を予め登録することとされている。RANET参加国は、上記の7つの分野について、事故地に支援チーム（必要な資機材を含む。）を派遣する方法（Field Assistance Team: FAT）又は現地にチームを派遣することなく本国から様々な助言を行う方法（External Based Support: EBS）のいずれかの形態を選択して、提供可能な援助の能力を登録している。²

上記のように、現在RANETの主な対象分野は、放射線量の測定、除染、医療支援等に関するものであるが、福島原発事故の経験を踏まえれば、原発事故の収束をRANETの支援分野に加えることも検討すべきと考える。このため、以下を提案する。

ア RANETの支援分野に原発事故の収束を加え、原発事故を収束させるために活用可能な資機材をリスト・アップするとともに、当該資機材の使用に当たって必要とされる詳細な仕様を記述した資機材リストを作成すること。

イ 事故に際して活用可能な資機材は事故の態様や規模等により異なるものであり、これまでに事故を経験した国々やIAEAの知見を活用することが重要であるところ、原子力先進国及びIAEAから、①資機材の分類方法、②登録項目（所在地、登録する資機材の仕様、その他留意事項（運搬方法、資機材を使用する上で必要な訓練の日数、等）。）についてコメントを得た上でモデルを確立し、これを関係国に配布して登録を求めること。

（了）

² “IAEA Response and Assistance Network: Incident and Emergency Center” (EPR-RANET 2010)